

日本福祉大学 21世紀COEプログラム
Working Paper Series, WP-2006-07-J

小城镇発展の理論化に関する研究ノート
キーワード：小城镇、小城镇の発展、小城镇発展の理論

日本福祉大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程 周 文棟

要 旨

多数の先進発達国家と異なって、1980年代から始まった中国の都市化は、農民は都市部へ直接移動することではなく、主に数多くの小城镇に移動することを通して実現してきたのである。1978年から2000年まで、中国の建制鎮の数は、2173箇所から20312箇所まで急増し、農村地域において小城镇を核心とする農村の人口構造と産業構造の変化が、事実上ではすでに中国都市化過程の最も重要な部分を構成している。そのため、中国の都市化については、「城镇化」という特殊な用語が使われている。小城镇に対する認識は、80年代初頭の「小城镇・大問題」から中国共産党第十五次全国代表大会第三次会議の「小城镇・大戦略」まで、中国の国家発展戦略の一部として扱われるようになってきた。

但し、従来の小城镇発展理論では、経済発展と労働力の流入が最優先視され、小城镇二移住した農民の生活問題の解決及び解決策とされる社会政策があまりに重視されてこなかったのが指摘されるところである。2001年3月に開催した中国第十回全国人民代表大会で、胡錦濤国家主席は、「人民本位」や「和のとれた社会」を今後の国家と党の執政理念とすべきである、と発言した。それに続いて、2006年の第十一次全国人民代表大会で発表した「第十一次五年計画」の中で、今後五年間の最優先任務は資源と政策の農村地域への傾斜を通して、農村地域の貧困状態を緩和する、との国家発展方針を明確にした。それを踏まえて、小城镇における地域住民の生活問題を組織的に対応するために、地域経済の発達と社会的ネットの構築と同時に進行し、小城镇の持続可能な発展を実現させるということには、今後の小城镇研究の方向性が見られる。

本論文は、小城镇発展の歴史的過程、従来の小城镇理論を検討し、もともとの小城镇発展には社会的な視点が欠けていたことを確認したうえで、小城镇のコミュニティの特性に即した社会政策の形成を提唱したい。